

# 第 15 期 事 業 年 度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

## 目 次

貸借対照表	．．．．．	1 頁
損益計算書	．．．．．	2 頁
製造原価明細書	．．．．．	3 頁
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	4 頁
利益の処分に関する書類	．．．．．	5 頁
行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	6 頁
重要な会計方針	．．．．．	7 頁
附属明細書	．．．．．	11 頁

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		23,986,635,587	預り寄附金		3,000,000
有価証券		6,607,550,835	買掛金		51,462,970
売掛金		2,060,906,995	未払金		1,086,759,863
製造済貨幣		289,810,120	国庫納付金未払金		664,997,630
製品		389,071,895	未払消費税等		470,116,300
原材料		5,310,637,055	未払費用		57,704,327
部分品		8,141,205	前受金		9,229,963,106
仕掛品		3,151,557,282	預り金		56,855,634
貯蔵品		404,874,954	引当金		
未収収益		5,052,546	賞与引当金	481,085,737	
未収金		120,842,741	環境安全対策引当金	23,302,983	
その他の流動資産		513,876,447	解体撤去引当金	1,325,032,000	1,829,420,720
流動資産合計		42,848,957,662	その他の流動負債		86,927
			流動負債合計		13,450,367,477
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	30,741,007,488		資産見返寄附金	225,925,989	
減価償却累計額	14,518,809,531		資産見返目的積立金	414,608,131	640,534,120
減損損失累計額	43,056,037	16,179,141,920	長期預り寄附金		40,224,415
構築物	3,064,379,928		引当金		
減価償却累計額	2,076,159,692		退職給付引当金	14,700,610,285	
減損損失累計額	8,632,426	979,587,810	環境安全対策引当金	184,366,083	14,884,976,368
機械装置	26,183,486,664		固定負債合計		15,565,734,903
減価償却累計額	17,341,449,012				
減損損失累計額	152,041,873	8,689,995,779	負 債 合 計		29,016,102,380
車両運搬具	131,466,101		(純資産の部)		
減価償却累計額	122,268,672	9,197,429	I 資本金		
工具器具備品	3,676,982,946		政府出資金		60,918,393,478
減価償却累計額	2,926,644,026	742,328,511	資本金合計		60,918,393,478
減損損失累計額	8,010,409		II 資本剰余金		
土地		37,743,268,435	資本剰余金		1,059,555,746
立木		399,176,494	資本剰余金合計		1,059,555,746
建設仮勘定		3,202,899	III 利益剰余金		
その他の有形固定資産		137,321,811	前事業年度繰越積立金		19,349,093,220
有形固定資産合計		64,883,221,088	当期未処分利益		540,383,421
2 無形固定資産			(うち当期総利益)		(540,383,421)
ソフトウェア		168,340,719	利益剰余金合計		19,889,476,641
その他の無形固定資産		5,070,527			
無形固定資産合計		173,411,246	純 資 産 合 計		81,867,425,865
3 投資その他の資産			負債純資産合計		110,883,528,245
投資有価証券		2,910,729,589			
長期前払費用		67,208,660			
投資その他の資産合計		2,977,938,249			
固定資産合計		68,034,570,583			
資 産 合 計		110,883,528,245			

## (2) 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		23,911,900,896
II 売上原価		
製品期首たな卸高	916,374,833	
当期製品製造原価	17,490,978,670	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	664,997,630	
合計	19,072,351,133	
他勘定振替高	5,376,850	
製品期末たな卸高	678,882,015	18,388,092,268
売上総利益		5,523,808,628
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,020,916,758	
法定福利費	404,250,664	
賞与引当金繰入額	169,968,406	
退職給付費用	△ 96,281,887	
減価償却費	663,907,881	
消耗品費	137,558,953	
支払ロイヤリティ	7,354,210	
修繕費	134,622,528	
運送費	164,851,662	
通信費	141,837,917	
支払手数料	60,843,083	
光熱水料	114,869,526	
賃借料	457,125,153	
保険料	97,258,644	
その他の経費	534,442,355	5,013,525,853
営業利益		510,282,775
IV 営業外収益		
寄附金収益	2,918,286	
資産見返寄附金戻入	27,363,097	
資産見返目的積立金戻入	50,494,573	
受取利息	2,628,042	
有価証券利息	14,869,717	
宿舍貸付料	111,757,804	
その他の営業外収益	65,046,591	275,078,110
V 営業外費用		
固定資産除却損	5,547,750	
その他の営業外費用	1,599,574	7,147,324
経常利益		778,213,561
VI 特別利益		
固定資産売却益	1,254,994	1,254,994
VII 特別損失		
固定資産除却損	17,448,551	
固定資産売却損	2,725,583	
解体撤去引当金繰入額	218,000,000	
その他の特別損失	911,000	239,085,134
当期純利益		540,383,421
当期総利益		540,383,421

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 3,201,465円

販売費及び一般管理費 2,175,385円

計 5,376,850円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損9,411,772円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		7,913,685,926
II 労務費		5,043,110,205
III 経費		4,762,881,818
(うち外注加工費)	(344,298,554)	
(うち減価償却費)	(2,309,601,134)	
当期総製造費用		17,719,677,949
仕掛品期首たな卸高		3,091,239,695
合計		20,810,917,644
仕掛品期末たな卸高		3,151,557,282
他勘定振替高		168,381,692
当期製品製造原価		17,490,978,670

(注記事項)

- 1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。
- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	78,845,187円
工具器具備品	89,490,698円
販売費及び一般管理費	45,807円
計	168,381,692円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,174,585,754
人件費支出	△ 8,409,161,220
その他の業務支出	△ 4,331,190,344
業務収入	19,816,132,485
その他の収入	187,539,075
未収消費税等の減少額	287,735,800
未払消費税等の増加額	470,116,300
小計	3,846,586,342
利息の受取額	47,395,876
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 3,387,229,593
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 2,836,891,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,330,139,131
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 21,800,000,000
定期預金の払戻による収入	22,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,605,732,376
有形固定資産の売却による収入	1,715,000
無形固定資産の取得による支出	△ 132,852,076
投資有価証券の取得による支出	△ 1,200,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,500,000,000
長期性預金の払戻による収入	4,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,163,130,548
<b>III 資金増加額</b>	832,991,417
<b>IV 資金期首残高</b>	1,253,644,170
<b>V 資金期末残高</b>	2,086,635,587

## (注記事項)

- 1 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金 23,986,635,587円

定期預金 △21,900,000,000円

資金期末残高 2,086,635,587円

- 2 重要な非資金取引については、次のとおりです。

不要財産（土地・建物等）の国庫納付 294,437,995円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成30年6月21日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	540,383,421	540,383,421
II 利益処分額 積立金	540,383,421	540,383,421

(注記事項)

当事業年度の積立金540,383,421円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、48百万円です。

## (5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	18,388,092,268	
販売費及び一般管理費	5,013,525,853	
営業外費用	7,147,324	
特別損失	239,085,134	23,647,850,579
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	△ 23,911,900,896	
営業外収益	△ 224,583,537	
特別利益	△ 1,254,994	△ 24,137,739,427
業務費用合計		△ 489,888,848
II 機会費用		
政府出資等の機会費用	27,485,211	27,485,211
III 行政サービス実施コスト		△ 462,403,637

## 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						
②無形固定資産	<p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>						
(2) 引当金の計上基準	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>						
①賞与引当金	<p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p>						
②退職給付引当金	<p>（退職給付見込額の期間帰属方法）          職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p>						
③環境安全対策引当金	<p>（過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法）          過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p>						
④解体撤去引当金	<p>旧東京支局敷地内の建物等の解体撤去及び土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p>						
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>						
(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法	<p>10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。</p>						
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率							
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						
(8) 会計上の見積りの変更	<p>退職給付に係る会計処理において、従来、過去勤務費用の費用処理年数は14年としておりましたが、職員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。          なお、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響は軽微であります。</p>						
退職給付引当金の過去勤務費用の費用処理年数の変更							

## (注記事項)

## 固定資産の減損関係

## 減損を認識した固定資産

## ① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	損益外 減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎3号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	20,863,267	—	—	20,863,267
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		25,635,827	—	—	25,635,827
旧東京支局 ・西巢鴨宿舎	職員の 宿舎	土地	東京都豊島区 西巢鴨	783,792,000	—	—	783,792,000
旧東京支局 ・新座宿舎		土地	埼玉県新座市 菅沢	193,426,765	—	—	193,426,765
広島支局 ・五日市宿舎2号棟		建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	60,284,152	—	—	60,284,152

## ② 減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舎2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

旧東京支局西巢鴨宿舎は平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、相続税評価額(路線価)の推移から減損額は生じていないと判断しています。

旧東京支局新座宿舎は平成28年度中に廃止したことから、減損を認識しましたが、不動産鑑定業者による鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。

## 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	土地	建物 構築物 立木	
②	資産名称	広島支局・西山宿舎及び西山水源地(一部)		
③	帳簿価額	(1)取得価額	294,822,417	42,568,781
		(2)減価償却	—	24,688,896
		(3)減損損失	—	581,468
		(4)損益外減損損失	17,682,839	—
		(5)帳簿価額	277,139,578	17,298,417
④	不要財産となった理由	西山宿舎については、「職員宿舎の見直し実施計画」により平成29年3月に廃止した資産であり、今後の活用見込みがないため。 西山水源地については、同宿舎地に隣接し、工場用水を工場に送水するための送水・貯水設備を設置するための敷地として使用してきたが、送水設備の改修に伴い貯水設備が不要となり、貯水設備を設置している敷地は今後の活用見込みがないため。		
⑤	国庫納付等の方法	現物による国庫納付		
⑥	譲渡収入の額	—		
⑦	控除費用	—		
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	294,437,995	
		納付年月日	平成30年1月31日	
⑨	減資額	337,391,198		
⑩	備考			

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,986,635,587	23,986,635,587	—
(2) 売掛金	2,060,906,995	2,060,906,995	—
(3) 未収金	120,842,741	120,842,741	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,518,280,424	9,559,077,200	40,796,776
(5) 買掛金	( 51,462,970 )	( 51,462,970 )	( — )
(6) 未払金	( 1,086,759,863 )	( 1,086,759,863 )	( — )

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	23,986,635,587	0	0
売掛金	2,060,906,995	0	0
未収金	120,842,741	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,600,000,000	1,900,000,000	1,000,000,000
合 計	32,768,385,323	1,900,000,000	1,000,000,000

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	2,714,572,483	2,755,372,800	40,800,317
	政府保証債	403,707,941	404,943,600	1,235,659
	小計	3,118,280,424	3,160,316,400	42,035,976
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	1,200,000,000	1,198,760,800	△ 1,239,200
	政府保証債	0	0	0
	小計	1,200,000,000	1,198,760,800	△ 1,239,200
合 計		4,318,280,424	4,359,077,200	40,796,776

上記以外に、時価が貸借対照表計上額と同額の地方債が100,000,000円あります。

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	5,100,000,000

## 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金に係る整理資源負担金が含まれております。

### (2) 確定給付制度

#### a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
期首における退職給付債務	11,072,333,762	2,428,964,711	13,501,298,473
勤務費用	438,465,128	0	438,465,128
利息費用	44,231,069	0	44,231,069
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,499,584	0	△ 12,499,584
退職給付の支払額	△ 493,046,561	△ 255,659,000	△ 748,705,561
過去勤務費用の当期発生額	△ 394,400,511	0	△ 394,400,511
期末における退職給付債務	10,655,083,303	2,173,305,711	12,828,389,014

#### b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,655,083,303	2,173,305,711	12,828,389,014
未認識数理計算上の差異	54,378,895	188,307,596	242,686,491
未認識過去勤務費用	1,629,534,780	0	1,629,534,780
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,338,996,978	2,361,613,307	14,700,610,285
退職給付引当金	12,338,996,978	2,361,613,307	14,700,610,285
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,338,996,978	2,361,613,307	14,700,610,285

#### c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
勤務費用	438,465,128	0	438,465,128
利息費用	44,231,069	0	44,231,069
数理計算上の差異の当期の費用処理額(△は費用の減額)	194,445	△ 188,307,592	△ 188,113,147
過去勤務費用の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 182,769,110	0	△ 182,769,110
合 計	300,121,532	△ 188,307,592	111,813,940

#### d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源負担金に係る債務	2.8～4.2%

## 資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、当該建物に使用されていた石綿の建材の除去を行いました。また、資産除去債務の総額の期中における増減内容は次のとおりであります。

	(単位：円)
期首残高	34,720,646
資産除去債務の履行による減少額	△ 34,720,646
期末残高	0

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

東京支局建物等解体及び土壌汚染対策工事 2,340,360,000円（うち、当事業年度までの支払済額841,968,000円）

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (6) 附属明細書

## ① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	31,001,661,911	213,916,690	474,571,113	30,741,007,488	14,518,809,531	1,043,903,423	43,056,037	0	16,179,141,920	
	構築物	3,015,354,145	67,464,793	18,439,010	3,064,379,928	2,076,159,692	107,212,205	8,632,426	0	979,587,810	
	機械装置	25,456,876,958	1,225,872,208	499,262,502	26,183,486,664	17,341,449,012	1,511,493,191	152,041,873	0	8,689,995,779	
	車両運搬具	129,750,361	5,295,000	3,579,260	131,466,101	122,268,672	4,687,116	0	0	9,197,429	
	工具器具備品	3,584,166,332	238,242,752	145,426,138	3,676,982,946	2,926,644,026	257,332,796	8,010,409	0	742,328,511	
	計	63,187,809,707	1,750,791,443	1,141,278,023	63,797,323,127	36,985,330,933	2,924,628,731	211,740,745	0	26,600,251,449	
非償却資産	土地	38,038,090,852	0	294,822,417	37,743,268,435	—	—	0	0	37,743,268,435	
	立木	415,511,270	448,448	16,783,224	399,176,494	—	—	0	0	399,176,494	
	建設仮勘定	5,152,899	1,023,477,750	1,025,427,750	3,202,899	—	—	0	0	3,202,899	
	その他の有形 固定資産	132,062,537	5,265,337	6,063	137,321,811	—	—	0	0	137,321,811	
	計	38,590,817,558	1,029,191,535	1,337,039,454	38,282,969,639	—	—	0	0	38,282,969,639	
有形固定資産合計	償却資産	63,187,809,707	1,750,791,443	1,141,278,023	63,797,323,127	36,985,330,933	2,924,628,731	211,740,745	0	26,600,251,449	
	非償却資産	38,590,817,558	1,029,191,535	1,337,039,454	38,282,969,639	—	—	0	0	38,282,969,639	
	計	101,778,627,265	2,779,982,978	2,478,317,477	102,080,292,766	36,985,330,933	2,924,628,731	211,740,745	0	64,883,221,088	
無形固定資産	ソフトウェア	1,909,667,161	132,852,076	14,700,000	2,027,819,237	1,859,478,518	48,449,147	0	0	168,340,719	
	その他の無形 固定資産	8,664,055	0	1	8,664,054	3,593,527	431,137	0	0	5,070,527	
	計	1,918,331,216	132,852,076	14,700,001	2,036,483,291	1,863,072,045	48,880,284	0	0	173,411,246	
投資その他の資産	投資有価証券	7,431,890,685	1,200,000,000	5,721,161,096	2,910,729,589	—	—	—	—	2,910,729,589	
	長期性預金	6,900,000,000	0	6,900,000,000	0	—	—	—	—	0	
	長期前払費用	134,417,320	0	67,208,660	67,208,660	—	—	—	—	67,208,660	
	計	14,466,308,005	1,200,000,000	12,688,369,756	2,977,938,249	—	—	—	—	2,977,938,249	

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	紅色発色加工装置	412,868,990円
	圧印機(縦型)	376,050,000円
投資有価証券	当期購入による増加額	1,200,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	流動資産への振替額	5,707,550,835円
長期性預金	流動資産への振替額	6,900,000,000円

②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	350,040,695	23,705,304,190	0	23,765,534,765	0	289,810,120	
製品	566,334,138	5,548,871,150	0	5,716,721,621	9,411,772	389,071,895	
原材料	5,089,490,327	434,767,833,041	0	434,546,686,313	0	5,310,637,055	
部分品	9,786,826	18,307,244	0	19,952,865	0	8,141,205	
仕掛品	3,091,239,695	755,027,700,927	0	754,967,383,340	0	3,151,557,282	
貯蔵品	377,358,037	969,029,971	0	941,513,054	0	404,874,954	
計	9,484,249,718	1,220,037,046,523	0	1,219,957,791,958	9,411,772	9,554,092,511	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	北海道公募公債	7000020010006	607,829,000	600,000,000	601,781,279	0	
	静岡県公募公債	7000020220001	300,651,000	300,000,000	300,187,940	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	106,693,000	100,000,000	101,180,531	0	
	名古屋市公募公債	3000020231002	104,247,000	100,000,000	100,693,144	0	
	関西国際空港債	1120001169813	210,854,173	200,000,000	201,933,823	0	
	東日本高速道路債	9010001095716	210,650,047	200,000,000	201,774,118	0	
	譲渡性預金		5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	0	
	計		6,640,924,220	6,600,000,000	6,607,550,835	0	
貸借対照表 計上額合計				6,607,550,835			

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	大阪府公募公債	4000020270008	1,301,331,178	1,300,000,000	1,300,850,453	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	211,407,000	200,000,000	204,525,319	0	
	東京都公募公債	8000020130001	212,026,178	200,000,000	204,319,095	0	
	大阪市公募公債	6000020271004	202,324,000	200,000,000	201,462,323	0	
	北海道公募公債	7000020010006	199,229,000	200,000,000	199,572,399	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	千葉県公募公債	4000020120006	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	埼玉県公募公債	1000020110001	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	長野県公募公債	1000020200000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計		2,926,317,356	2,900,000,000	2,910,729,589	0	
貸借対照表 計上額合計				2,910,729,589			

## ④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	475,738,958	481,085,737	475,738,958	0	481,085,737	
環境安全対策引当金	207,939,066	0	270,000	0	207,669,066	
解体撤去引当金	1,550,186,923	218,000,000	443,154,923	0	1,325,032,000	
計	2,233,864,947	699,085,737	919,163,881	0	2,013,786,803	

## ⑤退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	13,501,298,473	482,696,197	1,155,605,656	12,828,389,014	
退職一時金に係る債務	11,072,333,762	482,696,197	899,946,656	10,655,083,303	
整理資源負担金に係る債務	2,428,964,711	0	255,659,000	2,173,305,711	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,836,203,433	△ 370,882,257	△ 406,900,095	1,872,221,271	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	15,337,501,906	111,813,940	748,705,561	14,700,610,285	

## ⑥資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	34,720,646	0	34,720,646	0	第91特定の有無：無
計	34,720,646	0	34,720,646	0	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

⑦資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	61,255,784,676	0	337,391,198	60,918,393,478	不要財産の国庫納付
	計	61,255,784,676	0	337,391,198	60,918,393,478	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	835,692,445	25,270,364	0	860,962,809	不要財産の国庫納付に係る減資額と国庫納付の額との差額等
	損益外除売却差額相当額	△ 36,793,193	0	0	△ 36,793,193	
	計	1,034,285,382	25,270,364	0	1,059,555,746	
	損益外減損損失累計額	△ 17,682,839	0	△ 17,682,839	0	不要財産の国庫納付
差引計	1,016,602,543	25,270,364	△ 17,682,839	1,059,555,746		

⑧積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	6,131,783,104	6,131,783,104	0	当期増加額：当期積立額 6,131,783,104 当期減少額：国庫納付金 2,836,891,756 前事業年度繰越積立金への振替額 3,294,891,348
前事業年度繰越積立金	16,054,201,872	3,294,891,348	0	19,349,093,220	通則法第44条第1項積立金からの振替額
計	16,054,201,872	9,426,674,452	6,131,783,104	19,349,093,220	

⑨役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 94,943,360	( 0 ) 6	( 0 ) 0	( 0 ) 0
職 員	( 393,463,417 ) 5,826,976,905	( 234 ) 855	( 1,054,620 ) 493,046,561	( 1 ) 24
合 計	( 393,463,417 ) 5,921,920,265	( 234 ) 861	( 1,054,620 ) 493,046,561	( 1 ) 24

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として( )に記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑩開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	貨幣製造事業		その他の事業		計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業	貨幣製造事業	その他の事業			
I 売上高及び営業損益							
売上高	17,646,486,107	6,265,414,789	23,911,900,896	0	23,911,900,896		
営業費用	17,427,665,397	5,973,952,724	23,401,618,121	0	23,401,618,121		
売上原価	13,214,850,006	5,173,242,262	18,388,092,268	0	18,388,092,268		
販売費及び一般管理費	4,212,815,391	800,710,462	5,013,525,853	0	5,013,525,853		
営業利益	218,820,710	291,462,065	510,282,775	0	510,282,775		
II 営業外損益、特別損益							
営業外収益	66,008,839	14,767,117	80,775,956	194,302,154	275,078,110		
営業外費用	0	0	0	7,147,324	7,147,324		
経常利益	284,829,549	306,229,182	591,058,731	187,154,830	778,213,561		
特別利益	0	0	0	1,254,994	1,254,994		
特別損失	0	0	0	239,085,134	239,085,134		
当期純利益	284,829,549	306,229,182	591,058,731	△ 50,675,310	540,383,421		
当期総利益	284,829,549	306,229,182	591,058,731	△ 50,675,310	540,383,421		
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	17,427,665,397	5,973,952,724	23,401,618,121	246,232,458	23,647,850,579		
(控除) 自己収入等	△ 17,673,742,379	△ 6,268,439,900	△ 23,942,182,279	△ 195,557,148	△ 24,137,739,427		
業務費用合計	△ 246,076,982	△ 294,487,176	△ 540,564,158	50,675,310	△ 489,888,848		
機会費用							
政府出資等の機会費用	0	0	0	27,485,211	27,485,211		
行政サービス実施コスト	△ 246,076,982	△ 294,487,176	△ 540,564,158	78,160,521	△ 462,403,637		
IV 総資産							
有価証券	0	0	0	6,607,550,835	6,607,550,835		
建物	13,488,121,103	2,691,020,817	16,179,141,920	0	16,179,141,920		
構築物	868,820,854	110,766,956	979,587,810	0	979,587,810		
機械装置	7,721,942,002	968,053,777	8,689,995,779	0	8,689,995,779		
車両運搬具	9,000,379	197,050	9,197,429	0	9,197,429		
工具器具備品	554,981,123	187,347,388	742,328,511	0	742,328,511		
土地	0	0	0	37,743,268,435	37,743,268,435		
立木	0	0	0	399,176,494	399,176,494		
建設仮勘定	0	0	0	3,202,899	3,202,899		
その他の有形固定資産	0	0	0	137,321,811	137,321,811		
投資有価証券	0	0	0	2,910,729,589	2,910,729,589		
その他	6,809,999,052	2,299,806,173	9,109,805,225	27,372,221,508	36,482,026,733		
計	29,452,864,513	6,257,192,161	35,710,056,674	75,173,471,571	110,883,528,245		

(注記事項)

1 事業の種類区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

4 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が50,494,573円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は38,752,567円、その他の事業は11,742,006円です。

⑪主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,644,389	
預金	23,984,991,198	
当座預金	1,018,685	
普通預金	2,083,972,513	
定期預金	21,900,000,000	
合 計	23,986,635,587	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	1,826,224,959	
内閣府	2000012010019	207,893,927	
その他		26,788,109	(株) オークコーポレーション(法人番号8010901002177)他
合 計		2,060,906,995	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
佐藤金属(株)	3010001017262	45,304,577	
吉比化成(株)	9010001132064	4,234,010	
その他		1,924,383	井嶋金銀工業(株)(法人番号4011501005466)他
合 計		51,462,970	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
千代田工販(株)	7010001050391	66,038,112	
(株) 兼松K G K	8011601001527	63,032,580	
関西電力(株)	3120001059632	34,394,402	
日本郵便(株)	1010001112577	31,532,334	
その他		891,762,435	退職手当等
合 計		1,086,759,863	

ハ. 前受金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
製品売払代金等	54,265,493	
固定資産売却代金	9,175,697,613	
合 計	9,229,963,106	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。